

今年の飲食料品の値
上げ累計が3万品目を
突破。「記録的な22年の
約2万5800品目を
上回る値上げラッシュ
だ」「一部の原材料で安

職場
から



インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2640

2023 年 7 月 18 日

定価 1 部 10 円

財界が要求、政府が強行するマイナンバー法

おおもとに二つの財界要求

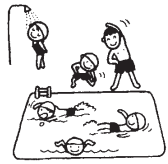
国民の情報つかみ給付削減・負担増 膨大な情報をビジネス活用

一つは、国民に社会
保障の給付削減と負担
増を押し付けようとい
うものです。

その仕掛けは、マイ
ナンバーで国民の全て
の情報をつかみ、所得・
資産把握による社会保
障の応能負担を徹底す
る。また社会保障を「自
己責任」の制度に変質

定してきたが、円安や
電気、ガス代などで値
上げ要因は続いている」

×
マイナカードでトラ



させ、「個人の負担に見
合った給付」の名で、社



会保障給付抑制と負担
増をはかろうとするも

ブル続出。「カードの担
当企業が軒並み自民党
に献金、NTTデータ
も入っている」「落札額
が99・98%。事前に知
らされていたのではな
いか」

×
DIC、先デ研で組
織見直し。「光電融合デ
バイスの商用化加速に
向け、7月に発足した
NTTイノベーション
デバイス社に人員を移

の。国の財政負担や大
企業の税・保険料負担
は減らします。

もう一つは、大量の
個人情報を経営者に
利用しようとするもの
です。

国・自治体が保有す
る個人情報、多岐に
わたる膨大な情報量で、
財界にとっては宝の山

行する。次世代光電融
合デバイスの研究開発
を推進・強化するため
という「多くの研究者
の異動だ。施行は8月
1日」

×
米国がウクライナに
クラスター弾の供与を
決めた。「クラスター弾
は2010年のオスロ
条約で使用、製造が禁

【つらへ続く】

です。財界は、これを
本人同意なく、目的外
に流用し、企業のもの
けのために利用しよう
としています。

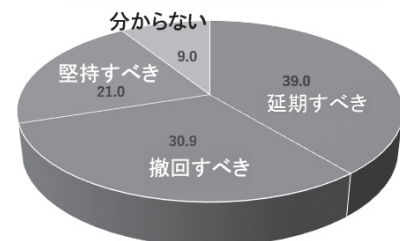
一番大事なのは関係者との約束

原発汚染水 海洋放出中止の決断を

志位委員長が会見（6日）

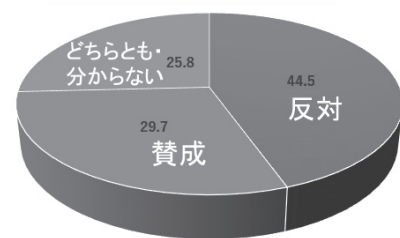
日本共産党の志位和
夫委員長は「アルプス
処理水」の海洋放出に
ついて、「一番大事なの

マイナカードと保険証を一体化し、
保険証を来年秋に廃止



今週の数字

マイナカード利用拡大に



時事世論調査 7～10日

は、政府と東京電力が
『関係者の理解なしに
は、いかなる処分も行
わない』と約束してい
ることであり、この約
束に背く行動をとらな
いことだ」と述べ、放
出中止を主張しました。
志位氏は、国際原子
力機関（IAEA）は
「国際的な安全基準に
合致する」などとした
ものの、海洋放出を「推
奨するものでも支持す
るものでもない」と留

保を示していると指摘。
「IAEAを使って放
出を合理化することは
できない」と強調しま
した。
「凍土壁」では効果が
上がらず汚染水が増え
続けています。専門家
グループは長期対策と
して「広域遮水壁」な
どを提案していますが、
政府・東電は海洋放出
に固執しています。
志位氏は、専門家の
提案は道理があるとの
べ、「やるべきは汚染水
を止めるための真剣な
取り組みだ」と力説し
ました。

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

日本政府は核兵器禁止条約に署名、批准せよ

署名130万人分 平和団体が外務省に提出

被爆者をはじめ、幅広い人が呼びかけた「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」の共同提出のつどいが5日、参院議員会館で行われ、署名累計130・4万

人分を外務省担当者に手渡しました。

日本原水協の高草木博代表理事、ICANの川崎哲国際運営委員、環境活動家でプロダイバーの武本匡弘さんらは、「核兵器の非人道性

私たちは戦争の協力者にならない

安保3文書学習会
陸・海・空・港湾20労組

「陸・海・空・港湾20労組」は6日夜、都内で「安保3文書」と交通運輸労働者の関係の学習会を開催。

全国港湾の玉田雅也書記長は岸田首相の軍

備増強を批判、「私たち交通運輸労働者は、戦争に動員される対象となり、仲間の命と安全が脅かされている。私たちは戦争の犠牲者にも協力者にもならない」と訴えました。講演した白神優理子弁護士は、安保3文書に盛り込まれた敵基地攻撃能力は憲法違反だと指摘。『戦火の海に船員は二度と行かない』『軍事荷役はやらない』など戦後の労働組合の原点を掲げて共同しよ

を世界に示すため「氣候危機と平和の危機の運動は共通」として唯一の被爆国日本こそ条約に参加せよと強く要求。被団協の濱住治郎

事務局次長は、これまでに同様な署名109・8万人分を提出したと紹介、連帯していく決意を語りました。



核兵器禁止条約参加署名の第2次分を外務省に提出する参加者ら

投書

使用・製造やめよ 非人道兵器・クラスター爆弾

クラスター爆弾は対人殺傷用の非人道爆弾で、戦争終結後も不発弾による犠牲がつづくもの。禁止条約の加盟国は111カ国と増えています。ロシア・

ウクライナは非加盟で、戦争に使用している。おなじく非加盟でクラスター爆弾を製造しているアメリカが、ウクライナに供与するという。批判の嵐の中、「二時的」と弁明していますが、いわば戦争でしか使えない爆弾の在庫処分。兵器製造企業はにんまり。弁明の余地はありません。(E)

【職場からの続き】

止されている「カンボジア首相が何百年も苦しむと警告している」「日本は条約に加盟している。政府は反対すべきだ」



「九州や北陸の豪雨は大変だ。TVを見ていると恐ろしくなる」「東伏見の早大グラン

「しんぶん赤旗」日曜版も電子版に期待

我が家では電子版「赤旗」を購読している。PDFで作られているので「キーワード検索」が可能で関連記事を視つけやすい。記事の「スクラップ」作りにも便利だ。今度、「しんぶん赤旗」日曜版も電子版が発売されると言うので、期待している。(H)

防衛省の武器・燃料購入先 日本企業を抜いて米国がトップ

前年度比1・5倍の急増 22年度

防衛省の2022年度

の中央調達(武器や燃料などの購入)のうち、米国の武器輸出制度「有償軍事援助」(FMS)に基づく契約額がトップになりました(図)。21年度比で約1・5倍の急増です。

防衛省の中央調達における契約額上位(2022年度)



る枠組みで、価格は米国内より割高になることが多いほか、未精算や未納入、不良品の納入などの問題が相次いでいます。FMSの契約額はアメリカのいなり第2次安倍晋三政権以降に急増。爆買いが延々と続き、日本国民の税金が米政府や米軍需企業に流れています。

39・1℃を観測。今年の全国最高気温を更新した「都心でも今年初めて37℃を超えた」「朝の挨拶が暑いですぐに代わった」

「12日、八王子市で

ドあたりの石神井川は溢れることがあったが、今は改修されて大丈夫になった」